

2014年3月期は、世界経済が回復基調を迎えるなか、これまでに取り組んできた収益改善の諸施策が功を奏し、業績を大きく伸ばすことができました。主力製品であるボールベアリングの外部販売数量の増加、LEDバックライトの需要急拡大に加えて、生産性の改善を徹底的に追及し、且つ構造改革を断行してきたモーター事業の黒字転換などにより、当連結売上高は3,715億円、純利益は209億円となり、ともに過去最高を更新いたしました。

■ 2014年3月期の主な施策と取組み

2014年3月期は、災害に負けない企業体質作りに引き続き注力しつつも需要拡大が見込める製品分野では、さらなる成長を目指した積極的な拡大政策と事業構造改革を断行してきた1年でした。

機械加工品分野では、5月にドイツ子会社myonic社の事業強化のため工作機械向けベアリング製造のオーストリアAPB社の事業資産を取得、次いで7月には北米子会社NHBB社の航空宇宙産業向け製品開発・販売拡大を目的に、セラミックボールベアリング製造販売の独セロペア社の全株式を取得しました。LEDバックライトについては、需要の拡大に対応するため、タイ・ロップリ工場、カンボジア工場、中国・西岑工場への積極的な増設投資を実施するとともに、液晶用バックライトユニット・精密成型部品・金型の製造販売を行っている韓国KJ Pretech社との業務・資本提携契約を締結し、万全な生産体制の構築に腐心してまいりました。

黒字化を果たしましたモーター分野においては、ファンモーター事業部、モアテック事業部などの事業構造改革を現在も急ピッチで進めており、これらの施策に加えて、昨年発表した「5本の矢」戦略で掲げている3本目の矢である照明機器分野と、4本目の矢である計測機器分野の売上拡大を念頭に、2014年1月にスイスの無線技術会社Paradox Engineering社へ資本参加いたしました。2014年4月には、照明機器・器



代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久

具製造販売の岩崎電気株式会社、コイズミ照明株式会社との合弁会社であるMIK Smart Lighting Network株式会社を設立したところ。照明市場では、スマートシティ、スマートビルディングといった分野への製品や様々な部品の供給を目指しており、将来の需要を捉えるべく着実な布石を打っています。

■ 2014年3月期を振り返って

日本経済は、政府による経済対策及び日銀による金融緩和並びに為替市場での円安により、企業収益が改善され、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費も堅調に推移するなど、経済環境の改善が進みました。米国経済も失業率の改善と内需が好調に推移するなど回復基調が続き、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が見られました。アジア経済に関して

は、中国は第1四半期に輸出、投資の減少から減速傾向が見られましたが、その後は輸出の改善とともに緩やかな回復が続き、また、アセアン諸国は第2四半期に通貨安、株安及び債券安の影響を受けましたが、その後は緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

機械加工品セグメントでは、主力製品であるボールベアリングの外部向けの販売数量が月次で過去最高を数回更新するなど、自動車、情報関連機器向けをはじめ主要市場が全般的に好調で売上が増加し、さらに高水準の生産が続いたことにより製造原価の低減が進み、利益は前期に比べ大幅に増加しました。ロッドエンドベアリングは、新型機への更新等で民間航空機需要が堅調に推移する中で受注が増加し、売上、利益とも増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場が横這いで推移する中で、主としてデータセンター向け等のハイエンド製品のシェア拡大により売上、利益ともに増加しました。

電子機器セグメントは、液晶用バックライトの需要がスマートフォンを中心に拡大する中で、当社に優位性のある超薄型の導光板がハイエンド製品向けに急伸し、顧客層の増加とシェア拡大に伴い、売上、利益ともに前期に比べ大幅に増加しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、売上の増加と前期末に実施した事業構造改革の効果や徹底した生産性の改善などにより業績の改善が進みました。特に情報モーターは、世界経済の回復による需要の増加に加え、生産効率の改善やカンボジア工場への生産移管によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期より黒字転換し、その後も順調に業績の改善が進みました。計測機器も、従来の試験装置の需要回復と自動車向け販売が増加し業績は堅調に推移しました。

その他のセグメントは、金型及び内製部品が主な製品であり、いずれも当会計年度は前会計年度に比べ増収増益となりました。

■ 2015年3月期の業績見通し(2014年6月時点)

2015年3月期の日本経済は、雇用改善及び賃上げ効果により内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済も、個人消費の伸びにより緩やかな景気回復が進むと

予想されます。一方、欧州経済は、緩やかな回復傾向が予想されますが、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題による厳しい財政政策が続く中で、不良債権などの構造問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済は、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気回復が続くと予想されます。また、他のアジア諸国も総じて緩やかな回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは主力製品である液晶用バックライトの大幅な売上の増加と、ボールベアリング、モーター等の売上也好調が予想されます。極めて保守的な予想ではありますが、2015年3月期は、売上高4,000億円、営業利益365億円、経常利益340億円、当期純利益240億円を見込んでおります。

機械加工品セグメントでは、主力製品であるボールベアリングが世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め業績の向上をはかります。また、ドイツ子会社のmyonic社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産・効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器セグメントの主力製品である液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、新規顧客の開拓と積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーターは、世界経済の回復による需要増加の中で、引き続き生産効率の改善に努めるとともに、カンボジア工場への生産移管を進め一層の原価低減をはかります。HDD用スピンドルモーターは、PC向け需要が横這い予想の中で、かねてより注力しているサーバー向け等の高付加価値製品を中心に拡販を進め、さらなる業績の改善をはかります。

その他のセグメントでは金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

■ 新中期事業計画と「5本の矢」成長戦略

過去5年間は自然災害を含め、経済環境の悪化など非常に厳しい外部環境を切り抜けてきましたが、これからは新しい成長のステージに入ると考えています。2015年3月期は売上高4,000億円、営業利益は365億円と計画していますが、外部環境は非常に良好です。当社では、世界経済が安定的に推移すると想定し、2017年3月期を最終年度に、売上高5,000億円、営業利益500億円を目標とした新中期事業計画を策定しましたが、この目標は自律的な成長で達成される勢いです。さらに、ミネベア100周年のための基礎固めとしてより長い時間軸を見据えた「5本の矢」戦略を策定いたしました。ベアリング、複合製品、航空機は徐々に実現しつつあり、これからは照明機器分野、計測機器分野に力を入れてまいります。

■ 情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

当社グループは、ニッチ市場で高い技術を提供する事で高いシェアを確保し、高いマージンを得た製品を増やす戦略によって「ミネベア100周年」に向けた基礎固めを着実に進めております。すでに当社の製品の中では主力の小径/ミニチュアボールベアリングをはじめとして、HDDピボットアッセンブリー、航空機用ロッドエンド、ハイエンド向け薄型スマートフォン用LEDバックライトなどの製品で高シェアを実現しています。こうした製品を一つずつ増やすことで、100周年を迎える未来の世界にも「なくてはならない部品メーカー」となることを目指し、従業員一同たゆまぬ情熱をもって邁進していく所存です。

株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理解とご支援を承りますようお願い申し上げます。

2014年7月
代表取締役 社長執行役員

貝 沼 由 久

ミネベア指針 [5本の矢]

ボールベアリングの外販1億5千万個

ボールベアリングの外販を早期に月平均1億5千万個に引き上げる

複合製品の開発と拡販

TRDC(東京研究開発センター)などによるモーターを中心とした新しい複合製品の開発、拡販をおこない、「Electro Mechanics Solutions®」を更に加速する (®は日本の登録商標です)

照明器具関連製品の拡販

電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具およびその部品の事業基盤を早期に確立し、スマートビルやスマートシティで使用される部品・製品にも参入する

計測機器の売上、200億円

計測機器のセンサーとしての機能を再認識した事業戦略に基づき、計測機器関連製品の売上を早期に年間200億円程度に引き上げる

航空機部品事業の売上、利益拡大

NHBBを中心としたロッドエンド事業などの航空機部品事業のグローバルプレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、航空機部品事業の売上、利益の大幅拡大を図る